

2020年7月6日
No.2020-010

新型コロナ後にばらつきが広がる新興国 経済と求められるわが国の対応

調査部 理事／主席研究員 牧田 健

《要 点》

- ◆ 新型コロナ感染拡大を機に、新興国に対する成長期待は著しく低下している。そこで、かつて先進国と大差なかった新興国の成長率が2000年以降顕著に高まった背景を探ると、中国経済の高成長持続に加え、それに伴う資源需要増大とその価格高騰、中国を中心とするサプライチェーンの構築と貿易取引活発化により、新興国全体の成長率が高まったことが指摘できる。
- ◆ 新興国経済をけん引してきた中国経済は、人件費高騰によりすでに輸出主導の成長が困難になったほか、今回のコロナ禍を契機とする欧米経済の大幅な悪化、米国をはじめとする主要国との対立激化により、先行き輸出は増勢が一段と鈍化すると見込まれる。「中所得国の罠」に陥らないとしても、過去の多くの国の経験に則れば、今後平均的な成長ペースが4～5%に低下しても不思議ではない。
- ◆ 中国経済の減速に伴い、資源需要の増勢鈍化とその価格低迷、貿易取引停滞が見込まれ、中国を除く新興国も成長鈍化が避けられない。もっとも、その度合いには濃淡が表れる見込み。ブラジルをはじめとした資源国は、輸出の中国依存度が高く、資源価格が低迷する局面で景気下振れ度合いが大きくなる傾向がある。それに対し、ASEANをはじめとした製造業のウエイトが大きい国では、飛躍的な上昇は期待できないものの、大幅な落ち込みも回避される可能性が高い。また、後者は脱中国の受け皿として対内直接投資の増加も期待され、相対的に底堅い成長が続くと見込まれる。
- ◆ 世界的に自国第一主義が蔓延するなか、わが国は内需を底上げしていく必要があるが、人口が減少するもと、外需の取り込みも欠かせない。こうした状況下、米中対立を踏まえ、とりわけASEANでの需要獲得に改めて注力していく必要がある。近年、ASEANにおけるわが国の存在感は著しく低下しているが、CPTPPを活用していくことで、成長地域の一つであるASEANの成長の果実を積極的に享受していくことが望まれる。

本件に関するご照会は、調査部・牧田健宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0928

Mail: makita.takeshi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. 感染拡大に歯止めがかからない新興国

先進国では、5月以降新型コロナに関連するロックダウンあるいは自粛といった制限措置が相次いで解除され、経済活動が再開され始めている。これに伴い景気は底打ちし、足元では持ち直しの兆しがみられている。もっとも、この制限措置期間中に、各国ともに企業業績や雇用所得環境が大幅に悪化するなど、ファンダメンタルズは著しく劣化しており、経済活動が再開されても政策面での下支えがなければ、所得増加を起点とした景気回復メカニズムは作動しにくい状況に陥っている。加えて、アメリカで再び感染が拡大し始めるなど、新型コロナの感染拡大リスクは依然払拭されておらず、当面経済活動は中低速での運航を余儀なくされるとみられる。したがって、仮にこの4～6月期を底に景気が底打ちしたとしても、その後の景気の足取りは極めて緩慢にとどまるとみざるを得ない。

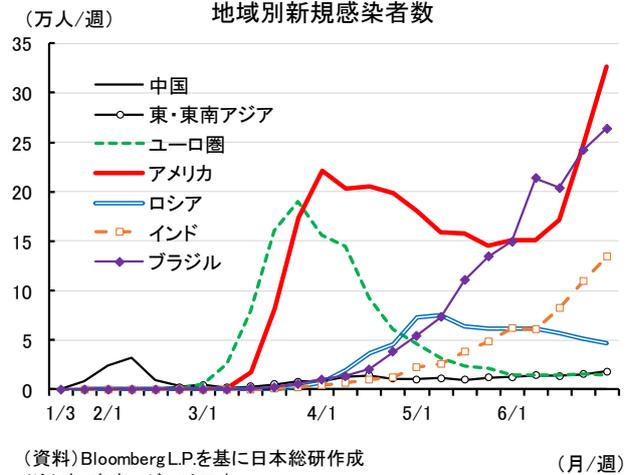
一方、東・東南アジアを除く新興国では、いまだ新型コロナ感染拡大に歯止めがかかっていない(図表1)。新興国は、①ウイルス感染に無防備な貧困層が一定数存在しているうえ、②社会保障制度が未整備であることから感染が一気に広がりやすく、さらに、③病床数が著しく少ないなど医療提供体制が極めて脆弱であるため、医療崩壊も起こりやすい。こうした状況下、新型コロナの封じ込め、あるいは、コロナとの共生に関して、新興国は先進国以上に難儀することが予想される。ワクチン・治療薬の開発・普及、あるいは、集団免疫の獲得まで内需拡大余地は限られ、外需についても少なくともインバウンドは相当長期にわたって厳しい状況が続くと見込まれる。財輸出についても、今回のコロナ禍をきっかけに中期的に欧米諸国の成長率鈍化が懸念されるなか、先行き予断を許さない。

そこで、以下では、新型コロナによって甚大な打撃を被っている新興国の成長エンジンを改めて見つめ直し、新興国経済の中期的な成長軌道を見極めると同時に、それを踏まえてわが国がとるべき対応について検討していく。

2. 新興国の成長の源泉

いまでは、「新興国は先進国よりも成長率が高い」との認識が定着している。しかし、少なくとも1999年までは、こうした事実は確認できない。1980年以降の先進国と新興国の実質GDP成長率をみると、2000年までは先進国が新興国の成長を上回る局面も散見されるなど、先進国と新興国の成長率に顕著な差はみられなかった(図表2)。しかし、1999年以降は一貫して新興国が先進国の成長率を上回り、リーマンシ

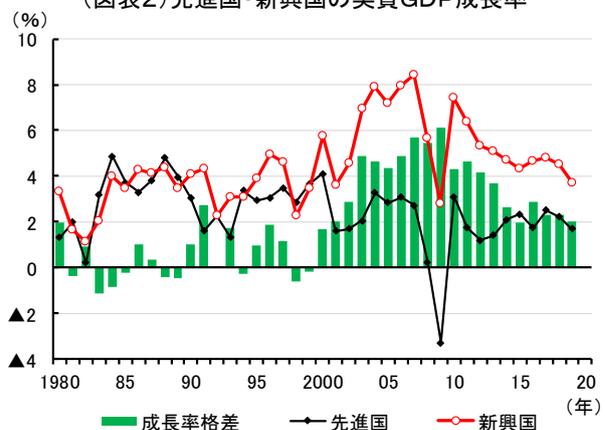
(図表1) 新型コロナウイルス
地域別新規感染者数



(資料) Bloomberg LPを基に日本総研作成
(注) 東・東南アジアは日本、NIEs、ASEAN5

(月/週)

(図表2) 先進国・新興国の実質GDP成長率



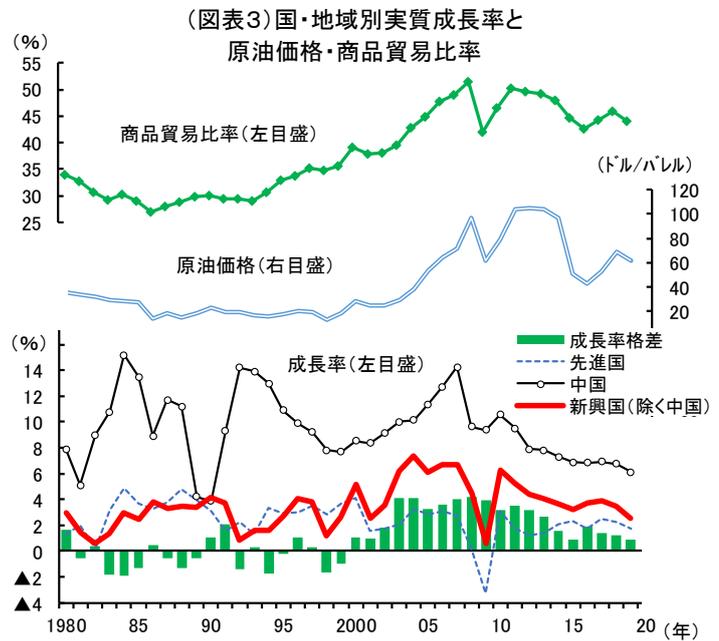
(資料) IMF, "World Economic Outlook" を基に日本総研作成
(注) 成長率格差 = 新興国 - 先進国

ックの影響により先進国が軒並みマイナス成長に陥った2009年には、成長率格差は6.1%ポイントまで拡大した。この背景には、先進国の基調的な成長ペースが1990年代までの3%台から2000年以降2%台に鈍化したことに加えて、中国を筆頭に新興国の成長率が顕著に高まったことが指摘できる。

このうち、後者について詳細にみていくために、新興国を「中国」と「それ以外（以下、新興国（除く中国）と表記）」に分けて、それぞれの成長率をみると、中国では1982年以降天安門事件のあった1989年とその翌年、アジア通貨危機のあった1997年とその翌年を除き、2011年まで8%超の高成長が続いた（図表3）。一方、新興国（除く中国）の成長率は、1980年から2000年代初頭までは総じて2~4%にとどまっていた。しかし、2003年以降は成長率が上振れし、リーマンショックの影響を受けた2009年を除き、2013年まで4%超の成長が続いた。

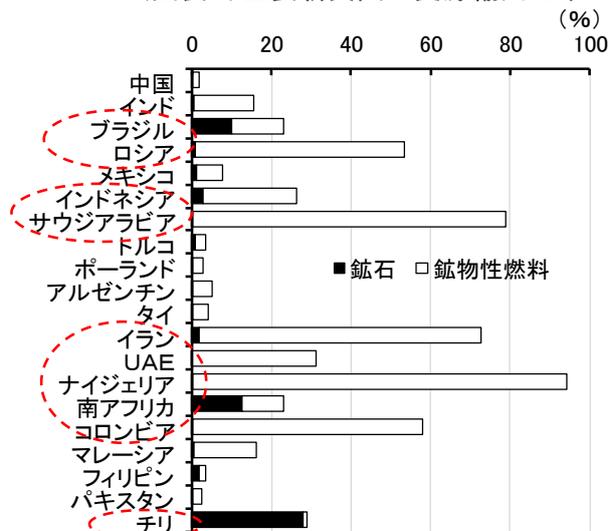
この2003年から2013年までの成長上振れをもたらした要因についてみてみると、一つには中国経済の高成長を背景とした原油をはじめとした資源価格の高騰が挙げられる。新興国には資源輸出比率が高い国が多く、輸出に占める鉱石・鉱物性燃料の比率が20%を超える国は、新興国では上位20カ国のうち、ナイジェリア、サウジアラビア、イランなど10カ国に及ぶ（図表4）。中国経済の成長加速とそれに伴う資源需要の増大によって、原油価格は1998年を底に2008年まで上昇基調が続いた。その後、リーマンショックにより一時的に下落したものの、2011年には再び1バレル100ドル台を回復し、100ドル前後の水準が2014年まで続いた。工業生産と関連の強い銅価格も、2001年を底に2011年まで上昇基調が続いた。こうした資源需要の増大および資源価格の高騰は、資源輸出国に資源開発投資を促すと同時に、輸出増加等を通じて所得の増加をもたらした。

中国経済拡大に伴う対中国向け輸出の増加も新興国（除く中国）の追い風となった。資源輸出国はもちろんのこと、マレーシア、フィリピン、タイ等その他新興国でも軒並み中国向け輸出が増加し、輸出に占める中国のシェアは2000年以降大幅に拡大した（次頁図表5）。高成長に



(資料) IMF, Worldbank
 (注1) 新興国(除く中国)の成長率は購買力平価ベースで按分して算出。
 (注2) 成長率格差=新興国(除く中国)-先進国
 (注3) 原油価格はドバイ、ブレント、WTIの平均。

(図表4) 主要新興国の資源輸出比率

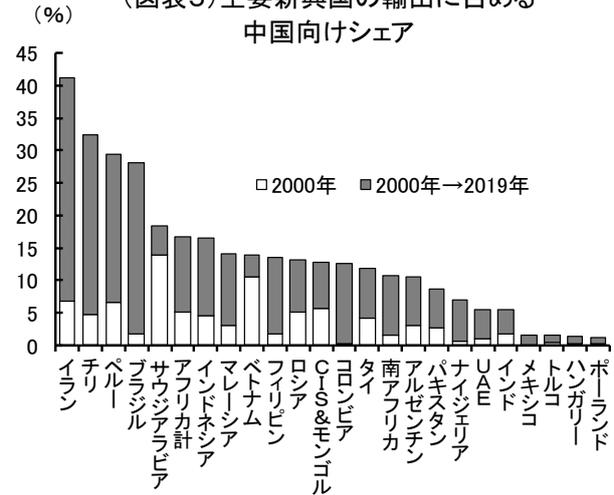


(資料) UN "Comtrade", IMF
 (注1) 鉱石はHSコード26、鉱物性燃料は同27。
 (注2) 2018年値。
 (注3) 国名は2018年のドルベースGDPの上位20カ国順。

伴い中国の購買力が大幅に上昇したことに加え、中国がその安価で豊富な労働力を原動力に先進国企業の加工組立拠点として存在感を高めていくなかで、中国・新興国（除く中国）・先進国の間でサプライチェーンが構築され、貿易取引が活発化したことも、中国向け輸出の大幅増加に作用した。いずれにせよ、実体経済面においては、2000年以降の新興国（除く中国）での高成長は、多分に中国の高成長によるところが大きかったと判断される。

さらに、2000年以降、先進国でのITバブル崩壊、その後の低金利政策等により、これまで専ら先進国に向かってきた投資資金が新興国に向かい始めたことも、新興国の成長を後押ししたと推察される。

(図表5) 主要新興国の輸出に占める中国向けシェア



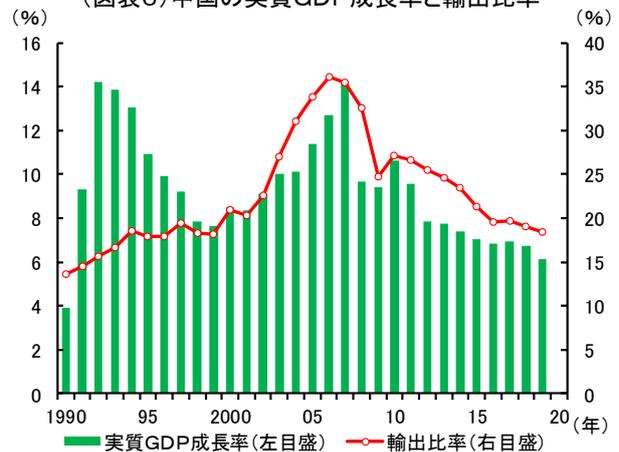
(資料)IMF

3. 中国経済の行方

新興国（除く中国）経済のカギを握る中国経済は、今回の新型コロナウイルス感染拡大を受け、1～3月期実質GDPが前年比▲6.8%と、1992年に四半期統計発表を開始して以来最大の落ち込みとなった。足元感染拡大が一服するなか、景気は持ち直しに転じているものの、この間の企業業績、家計所得・雇用の悪化を踏まえると、反動増一巡後、中国経済が6%超という新型コロナ以前の成長ペースに戻っていくのか、予断を許さない。

そもそも中国経済は、2010年代初頭に農業部門の余剰労働力が底をつく「ルイスの転換点」を越えたことで、人件費上昇圧力が高まり、輸出主導型の成長は困難になっていた。中国政府も、こうした認識のもと、輸出主導から内需主導への質的転換を図っているが、内需振興に向けた積極的な景気支援策は、行き過ぎた投資を招来し、資本生産性の著しい低下を招いている。結果として、輸出比率の低下に伴い実質GDP成長率も鈍化しているのが実情である(図表6)。今回のコロナ禍を契機とする欧米経済の大幅な悪化、コロナ感染拡大とその後の中国の対応を

(図表6) 中国の実質GDP成長率と輸出比率



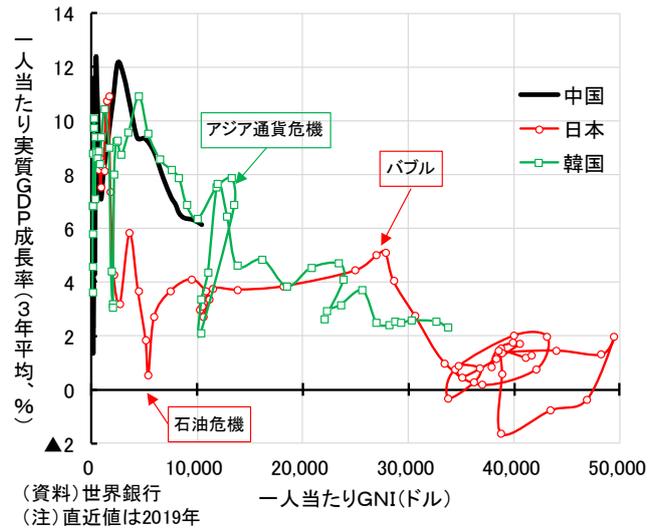
(資料)世界銀行

巡っての米国をはじめとする主要国との対立激化、それらの国々が脱中国を志向する動き、等を踏まえると、輸出比率の一段の落ち込みは避けられないだろう。

所得水準という点でも、中国は、成長率の下方屈折が起こる、いわゆる「中所得国の罠」に陥っても不思議ではない状況にある。一人当たり国民所得と一人当たり実質GDP成長率（3年平均）の関係を見ると、韓国では1995年に10,000ドルを超えたが、その2年後の1997年にアジア通

貨危機に巻き込まれ、2000年代に入って以降は均して4%台に成長ペースは鈍化している¹（図表7）。わが国も、金とドルの兌換を停止した1971年のニクソンショック、1974年の石油危機により高度経済成長が終了して以降、一人当たり国民所得が10,000～20,000ドル台後半の間、成長ペースは4%前後での推移が続いた²。中国に先駆けて一人当たり国民所得10,000ドルを達成したブラジル、ロシア、トルコも10,000ドル前後で高成長が行き詰まっている。中国は、製造業を中心にこれまで強固な経済基盤を築いており、共産党一党独裁という特異な体制の下、成長確保に向

（図表7）日韓中の所得水準と成長率



け政策自由度も高いことから、ブラジルなどと異なり典型的な「中所得国の罠」に陥ることはないと思われるが、今回のコロナ禍を契機に中国の成長ペースがこれまでの6%台から、4～5%に低下していくのはむしろ自然な動きといえる。

中国の成長ペースが鈍化すれば、資源に対する需要の増勢も鈍化していくことが予想される。資源価格は、資源開発投資の動向や資源国の政情など供給側の要因によっても左右されるほか、ドル建という性格上、ドルの相対的な価値によっても変動しうる（ドル高→資源価格安、ドル安→資源価格高）。このため、需要が伸び悩むなかでも価格が高騰する可能性は一概には否定できないものの、少なくとも需要面から価格を押し上げる力は一段と限られてくるだろう。

新興国（除く中国）の成長を支えてきた貿易取引活発化も、今後は停滞色が強まると予想される。短期的には、世界的な景気悪化により貿易取引の落ち込みが予想されるうえ、中期的にみれば中国の購買力の増勢鈍化が貿易取引の抑制に作用する。加えて、今回の新型コロナ感染拡大を契機に、医療関連品が入手困難になるなど、主要国が物資供給の面で過度に中国に依存していることが浮き彫りになったことから、これまでの中国を中心としたサプライチェーンを見直す動きも生じている。これまでの複雑に入り組んだサプライチェーンの見直しに当たり、より簡素化に向かえば、あるいは、安全保障等の観点から自国回帰の動きが強まってくれば、中国が絡む貿易取引も中長期にわたって伸び悩む恐れがある。

4. 弱含みのなかカギを握る製造業の強さ

中国経済の成長ペース鈍化、それに伴う資源需要・資源価格の伸び悩み、貿易取引の停滞が予想されるなか、それらを梃に高成長を実現してきた新興国（除く中国）経済も、先行き減速は避けられないだろう。結果として、新興国全体で成長率は鈍化し、2009年をピークに縮小してきた先進国

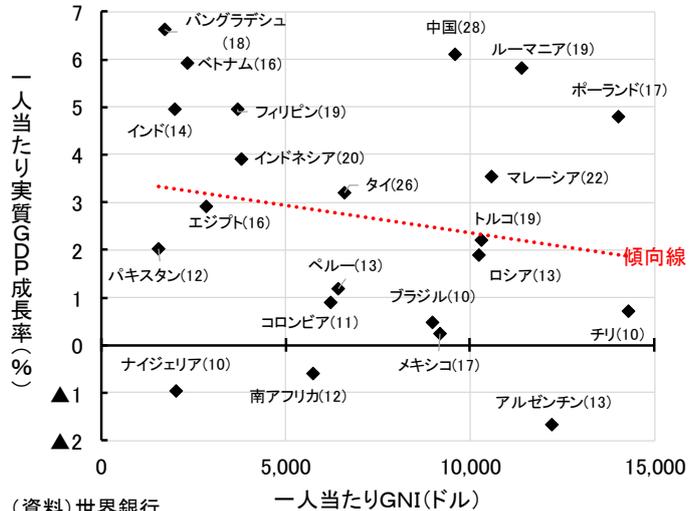
¹ 2007年には一人当たり国民所得が20,000ドルを上回ったが、翌年のリーマンショックを契機に、成長ペースはさらに低下し、足元では2%台が基調的な成長ペースとなっている。

² ニクソンショック、石油危機が生じた1970年代前半の日本の一人当たり国民所得は、2,000～4,000ドル台。ただし、2010年を基準とした実質ベースで見ると、1970年代前半は20,000ドル前後、バブルがピークを迎えた1990年前後は40,000ドル弱となる。外部環境が異なるため単純に比較することはできないものの、実質ベースで見れば、中国での成長率下方シフトは、もう少し所得水準が高まるまで生じない可能性もある。

と新興国の成長率格差も一段と縮小する可能性が高い。ただし、新興国の成長ペースが鈍化すると
いっても、すべての新興国が押しなべて減速するわけではない。資源価格高騰によって成長率を高
めてきた国と、資源以外の財の中国向け輸出増加によって成長率を高めてきた国では、当然経済構
造や成長パターンは異なる。また、所得水
準の低い国は、安価な労働力を糧とした海
外からの工場誘致や海外の成功事例の導入
等により、比較的高めの成長を確保しやす
い一方、所得水準が高くなればなるほど、
先進国同様、新たな付加価値を生み出すに
はイノベーションが必要になり、成長率は
低くなっていく。

そこで、主要新興国（上位 25 カ国。ただ
し、所得水準の高いサウジアラビア、アラ
ブ首長国連邦、統計上制約があるイランを
除く）の一人当たり国民所得水準と一人当
たり実質 GDP 成長率（いずれも 3 年平均）
の関係をみると、総じてみると所得水準が
高まるほど成長率が鈍化する傾向にあるこ
とが確認できる（図表 8）。一方、所得水準が
ほぼ同じ国同士で比較すると、付加価値に占
める製造業のウエイトが大きい国の方が成長
率は高い傾向にある。資源国は、輸出の中国
依存度が高く、また、経済成長が振れの大き
い資源価格に左右されやすいため、資源価格
が低迷する局面では景気下振れ度合いが大き
くなる傾向がある。これに対し、製造業のウ
エイトが大きい国では、需要が中国のみなら
ず、欧米はじめ各国・地域に分散されている
ほか、中国経済の減速に伴う資源価格の下落
は、交易条件の改善を通じて景気下支えにも
作用する。実際、資源価格の高騰と貿易取引
活発化が同時にみられた、いわゆる新興国に
とっての「黄金期」（2003～2011 年）とその
前後（1992～2002 年、2012～2019 年）におけ
る新興国上位 25 カ国の平均成長率をみると、
資源国は総じて「黄金期」に成長率が顕著に
高まった一方、「黄金期」終了と同時に成長率
が著しく鈍化している（図表 9）。これに対し、
製造業のウエイトが大きい国は、「黄金期」で

（図表 8）主要新興国の一人当たり GNI と
一人当たり実質 GDP 成長率



（資料）世界銀行
（注 1）国名の次の（）は付加価値に占める製造業の比率
（注 2）いずれも 2017～2019 年の平均。ただし、ペルーの製造業比率は 2016～
2018 年の平均。

（図表 9）局面毎の主要新興国平均成長率

	平均成長率			差	
	1992～ 2002年 (a)	2003～ 2011年 (b=「黄金期」)	2012～ 2019年 (c)	(b-a)	(c-b)
中国	10.2	10.9	7.1	0.6	▲3.8
アルゼンチン	1.6	6.5	▲0.3	4.9	▲6.8
ナイジェリア	3.4	7.1	2.9	3.7	▲4.2
ブラジル	2.7	4.1	0.3	1.4	▲3.8
ロシア	▲1.9	4.9	1.3	6.8	▲3.6
サウジアラビア	0.7	5.4	2.4	4.7	▲3.0
ペルー	4.0	6.3	3.8	2.3	▲2.5
イラン	2.5	4.4	2.1	1.9	▲2.2
南アフリカ	2.3	3.5	1.3	1.2	▲2.2
チリ	5.6	4.7	2.7	▲0.9	▲2.0
コロンビア	2.7	4.9	3.2	2.2	▲1.6
UAE	4.6	4.7	3.4	0.2	▲1.3
ポーランド	4.4	4.6	3.5	0.2	▲1.1
エジプト	4.6	4.9	3.9	0.4	▲1.0
トルコ	3.4	5.8	4.9	2.4	▲0.9
タイ	4.2	4.2	3.5	▲0.0	▲0.7
インド	5.8	7.1	6.7	1.3	▲0.4
インドネシア	3.8	5.6	5.2	1.8	▲0.4
ベトナム	7.5	6.6	6.3	▲0.8	▲0.3
マレーシア	6.2	5.1	5.1	▲1.2	▲0.0
パキスタン	3.6	4.4	4.4	0.8	▲0.0
メキシコ	2.7	2.1	2.3	▲0.6	0.1
ルーマニア	1.2	3.8	4.2	2.7	0.3
バングラデシュ	4.7	5.9	6.9	1.2	1.0
フィリピン	3.3	5.0	6.6	1.7	1.6

（資料）世界銀行
（注 1）緑は資源輸出比率 20% 超、製造業比率 15% 未満の国。青は資源
20% 超、製造業 15% 超。赤は資源 20% 未満、製造業 15% 未満。
白は、資源 20% 未満、製造業 15% 超。いずれも 2018 年値。
（注 2）(c) のイランは 2017 年までの平均。

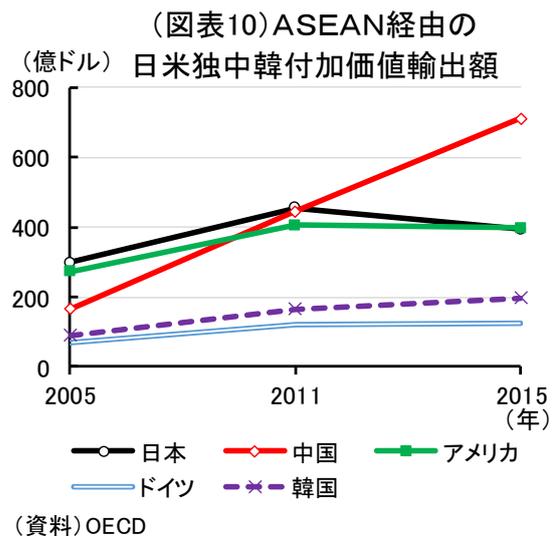
の成長上振れが限られる一方、「黄金期」終了に伴う成長率の下振れも限定的となっている傾向が看取され、フィリピンやバングラデシュのように、「黄金期」終了後も成長率を高めている国もある。すなわち、製造業のウエイトの大きい国では、資源国のような成長率の飛躍的な上昇は期待できないものの、大幅な落ち込みも回避される可能性が高い。先行きを展望しても、グローバルなサプライチェーンの見直しが進むとみられるなかで、製造業のウエイトの大きい国は、脱中国の受け皿として対内直接投資の増加、中国以外向け輸出の拡大が期待でき、資源国と比べれば、相対的に底堅い成長が続くと見込まれる。具体的には、資源輸出のウエイトの大きい南米、C I S、アフリカ諸国は中期的に景気下振れリスクが大きい一方、製造業の基盤が強固あるいは強化されているASEAN、中東欧、南アジアは足元のコロナの影響が一巡すれば、コロナ前と同じかやや下回る程度の底堅い成長を確保できる可能性があるだろう。

5. ASEANで存在感を失う日本

今回の新型コロナ感染拡大を契機とする世界的な景気後退を受け、わが国の財輸出は既に大幅に減少している。先行きを展望しても、①世界経済の未曾有の悪化、②それに伴う世界的な自国第一主義の蔓延、等を踏まえると、輸出の伸び悩みが続く可能性が高い。したがって、成長確保に向け、国内需要の喚起がこれまで以上に重要になっている。もともと、たとえ内需掘り起こしに成功したとしても、人口が減少するもと、それだけでは早晚成長に行き詰まるのは明らかであり、中長期にわたって成長を維持していくうえで、外需の取り込みが不可欠であることは言を俟たない。

外需の取り込みに当たっては、今回の新型コロナ感染拡大を巡って米国と中国との対立が先鋭化するなか、安全保障を米国に依存するわが国として、どこまで積極的に中国での需要を取り込んでいけるのか、先行き不透明感が強まっている³。その点を踏まえると、引き続き底堅い成長が期待されるASEANや、インドをはじめとする南アジア諸国での需要獲得に向け改めて注力していくことが、ポストコロナの世界において、ますます重要になってくるといえるだろう。とりわけ、1985年のプラザ合意以降わが国製造業が積極的に直接投資を行ってきたASEANについては、生産拠点としてだけでなく、投資先・消費市場として、これまで以上に関わりを強めていく必要があるだろう。

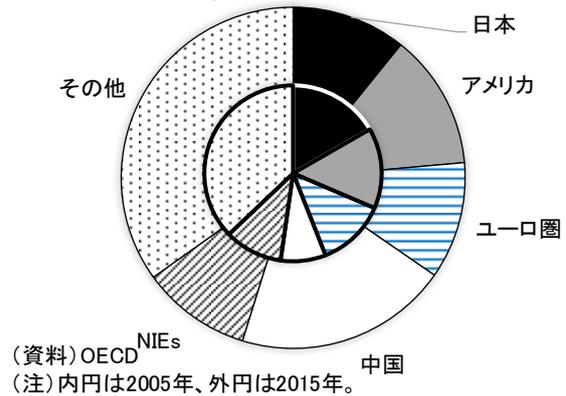
しかしながら、ASEANにおけるわが国の存在感は近年著しく低下している。まず、生産拠点・輸出拠点としてのプレゼンスが低下している。ASEANを経由した付加価値輸出額を国別にみると、2011年まではわが国がトップであったが、2015年には中国はおろか、僅差ながらアメリカにも抜かれている(図表10)。この背景には、タイやマレーシア等に積極的に進出してきたわが国電



³ 今後の政治リスクなどを踏まえると、①「地産地消」を推し進め、中国需要は「中国での生産+わが国からの輸出」、それ以外の需要は「消費国・中国以外での生産+わが国からの輸出」で対応していく、②半導体など軍事転用可能な技術を扱う分野については、いずれ米国サイドから圧力が強まるのは不可避であり、できるだけ早期に「脱中国」を図っていく、必要があると思われる。

気機械産業の国際競争力低下が指摘できるが、これまで築いてきた投資を有効に活用できていないことを示唆している。輸入においても同様である。ASEANの輸入における付加価値額の国別シェアをみると、2005年においてはわが国からの輸入が全体の16.7%とトップであったが、2015年には中国が20.1%と圧倒的なトップとなり、わが国は10.8%とアメリカ（12.8%）のみならずユーロ圏（11.1%）の後塵を拝するまで地盤沈下⁴している（図表11）。

（図表11）ASEAN輸入付加価値額
国・地域別シェア



中国をはじめとする海外企業がASEANでのプレゼンスを高めるなか、このまま手を拱いていると、わが国がこれまで築いてきた地盤はどんどん浸食されていく。既存の工場・機械設備の再編等を通じた有効活用、あるいは、新規の投資により、成長地域の一つであるASEANにおけるわが国の存在感を再び高め、その成長の果実を享受していかなければならない。

この点で、2018年12月に発効した「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、TPP11）」は、ASEANを再攻略するうえで絶好のカードといえる。CPTPPは、モノ、サービス、投資の自由化を進める一方、知的財産等について透明性のあるルールを設定している。中国は、その透明性の高さから事実上参加は困難とみられ、加盟国内でわが国の存在感を再び高めていくことは十分可能だろう。ASEANでは、現状ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムしかCPTPPに加盟していないものの、参加を検討しているタイが加われば、タイやマレーシアを中心に築かれているわが国企業のサプライチェーンは競争上の優位性を持つことになる。加盟国間で相互に成長が促されれば、未加盟で必ずしも親中とは言えないインドネシアやフィリピン等も参加に前向きになる可能性はあるだろう。

中国に続く将来の経済大国として期待されるインドは、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」に背を向けるなど保護主義に向かっているほか、国内金融システムに不安を抱えており、成長の果実が享受できるようになるには一定の時間を要すると見込まれる。また、同じように成長期待が大きいブラジル、アフリカなどは資源依存の経済体質が露呈しており、資源需要が再び強まる環境が到来するまで、下振れリスクを拭えない状況にある。したがって、わが国としては、中国への過度な依存から脱するうえで、また成長確保に向け外需を取り込んでいくうえで、ASEANとの関係をこれまで以上に強化していくことが求められるだろう。

以上

⁴ 付加価値貿易統計は国ベースであり、わが国企業の中国現地法人からの輸入も中国にカウントされる。したがって、国のシェア低下は必ずしも存在感の低下を意味しない。しかし、付加価値輸出の動向と併せてみると、やはりわが国企業のプレゼンス低下は明らかと思われる。